

## 長期低炭素戦略に関する提言



エコマーク



こどもエコクラブ

2016年11月16日  
公益財団法人 日本環境協会  
TEL 03-5643-6262  
理事長 森嶋昭夫  
本件担当  
専務理事 柏木順二

公益財団法人日本環境協会は、地球温暖化対策に関する世界の取組を議論する国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）の開催に合わせ、昨年11月24日に「地球温暖化対策に関する提言」を公表しました。

COP21では、すべての国が参加する地球温暖化対策の国際的枠組となる「パリ協定」が採択され、その後米国や中国、インド、EUなど各国の批准・受諾が進み、採択から1年足らずの本年11月4日に発効になりました。その後11月8日に日本も批准しました。

今後我が国は、主要先進国の一つとして、パリ協定の発効を受けて開始される協定の詳細ルール作りに積極的に貢献するとともに、地球温暖化対策について国内対策の推進及び発展途上国への支援を強力に進めることが求められています。

国内対策については、昨年5月に「地球温暖化対策計画」が閣議決定され、2030年の中期目標（2013年度比26.0%削減）の達成に向け取組が本格的にスタートすることになりました。また、パリ協定では、今世紀後半には人為的な温室効果ガスの排出と吸収源による除去の均衡を達成することを目指すこととされ、2020年までに各国に対し温室効果ガス削減の長期戦略を作成し、提出するよう招請しています。このため、政府においても、長期低炭素戦略の検討が進められているところです。

長期低炭素戦略は、我が国の地球温暖化対策に関する積極的な姿勢を内外に示すとともに、国、地方自治体、企業、国民等あらゆる主体における取組の指針となるものです。国が一丸となって長期にわたり地球温暖化対策に取り組む態勢をつくるために不可欠と考えます。

日本環境協会は、「あらゆる主体による環境保全のための自主的活動の推進を図り、持続可能な社会の実現に寄与すること」を目的に活動する法人ですが、とりわけこうした社会づくりを担う人材の育成が重要と考え、子どもたちの環境教育や、環境活動を行う人々へのCO<sub>2</sub>はもとより環境負荷全般に配慮した製品・サービスを表示するエコマーク等環境情報の提供に力を入れて取り組んでいます。地球温暖化対策がこれまでの社会の変革を求めるものである以上、人材の育成は一層重要になるものと考えます。

以上の視点・考え方に立ち、現在検討されている長期低炭素戦略について、下記のとおり提言します。

## 記

### 1. 人々のライフスタイル・ビジネススタイル変革のための環境教育・啓発の長期戦略（計画）を策定すること。

温暖化防止の取組は、温室効果ガスの不断の排出削減とともに新たな社会づくりや人々の生き方・暮らし方（ライフスタイル）、企業行動のあり方（ビジネススタイル）の見直しを迫るものである。国民一人ひとりが果たすべき役割は極めて大きく、また、息の長い取組が求められる。とりわけ、ライフスタイル・ビジネススタイルの変革は、地球温暖化対策の革新的技術や新たな経済社会システムへの理解や受容を通じ、それらの推進に寄与するものであり、地球温暖化対策全体を効果的、効率的に進める上で極めて重要である。

日本環境協会では、持続可能な社会づくりのための人材を育成するため、将来社会づくりの担い手となる子どもたちの未来をつくる力を育むことを目的とするこどもエコクラブ事業による環境教育や、ISO規格に則った第三者認証により企業が製造・販売・提供する環境配慮型製品・サービスの認定を行い、ラベルを使って消費者に分かり易く伝えるエコマーク事業による各主体の環境活動支援のための情報提供等の環境教育・啓発を行っており、今後もその充実強化に努める考えである。人材の育成は、家庭教育、学校教育、社会教育の場はもちろん、国、地方自治体、企業、NPO等の内部において、また、それぞれの主体により、様々な機会・場を通じ、あらゆる年齢層を対象に連携を図りながら、しかも息長く取り組む必要がある。しかし、こうした環境教育・啓発については、国としての長期的な戦略に欠け、主体間の連携も十分に行われておらず、一体となって取り組まれている状況にない。

ライフスタイル・ビジネススタイルの変革は、今後の地球温暖化対策の成否に関わる重要な問題であり、例えば革新的技術開発について2050年を見据えた「エネルギー環境イノベーション戦略」が既に策定されているように、ライフスタイル・ビジネススタイルの変革に向けた国全体の環境教育・啓発についての考え方や目標、計画、達成指標を含む長期戦略（計画）を立て、様々な主体による取組を結集し、効果を上げ、地球温暖化対策が着実に進められる体制づくりを行うことが是非必要である。

### 2. 長期低炭素戦略に、我が国が目指す社会の姿（ビジョン）を示すこと。

地球温暖化対策は、あらゆる主体が積極的に取り組む必要がある。しかし、我が国では現在、人口減少や高齢化、グローバル化の急速な進展により、国、地方において様々な経済・社会的課題が生じている。こうした課題は、例えば国際競争の激化が生産拠点を途上国に移す動きを加速させ、いわゆる国内産業の空洞化を生む一方、人口減少・高齢化が生産、流通や都市構造、インフラ整備の在り方の見直しを迫る等我が国の経済社会システムに大きな構造変化をもたらしつつある。こうした中、多くの人々が先行きの困難さや不透明さに不安を抱く状況にある。地球温暖化対策を着実に進めるには、人々が希望を持って取り組めることが何よりも重要と考える。このため、長期低炭素戦略には、このような観点も考慮した、皆が取り組める目指すべき社会の姿（ビジョン）やそれに至る道筋、課題を示すべきである。

公益財団法人 日本環境協会 HP <https://www.jeas.or.jp/>

昭和 52 年設立（平成 25 年公益財団法人へ移行）。すべてのステークホルダー（国民各層）が自発的、積極的に環境によりより活動に参加できるように、情報を提供し、環境教育を行い、人材を育成するというミッションを中心に活動しています。エコマークやこどもエコクラブ事業は本協会の事業です。